

港湾におけるSDGsの取組について ～みなとSDGsパートナー登録制度～

令和4年6月29日
国土交通省港湾局

みなとSDGsパートナー登録制度の概要(その1)

現状と課題

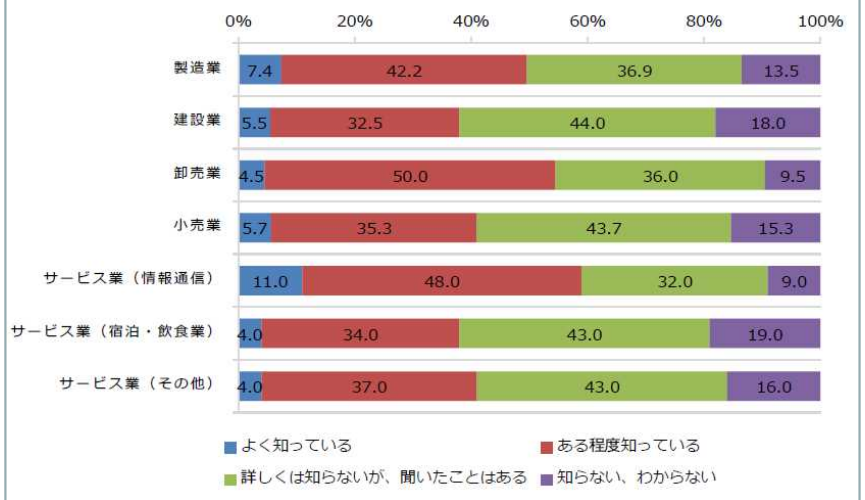
- SDGsに関する取組は、今や企業価値向上や競争力強化のための重要なツールとなっている。
- 特にCO2削減の余地が大きい港湾地域において、カーボンニュートラルポートの形成を目指す中で、港湾関係業界においてもSDGs達成に資する取組への機運が高まっている。
- 一方、特に中小企業においてはSDGsの認知度や具体的な取組方法等に関する理解度に課題がある。
- 地方創生の観点から、地域毎にSDGs達成に向けた取組を普及促進するための制度が創設されているが、特定の分野を対象として全国共通で取り組むことができる制度はない。



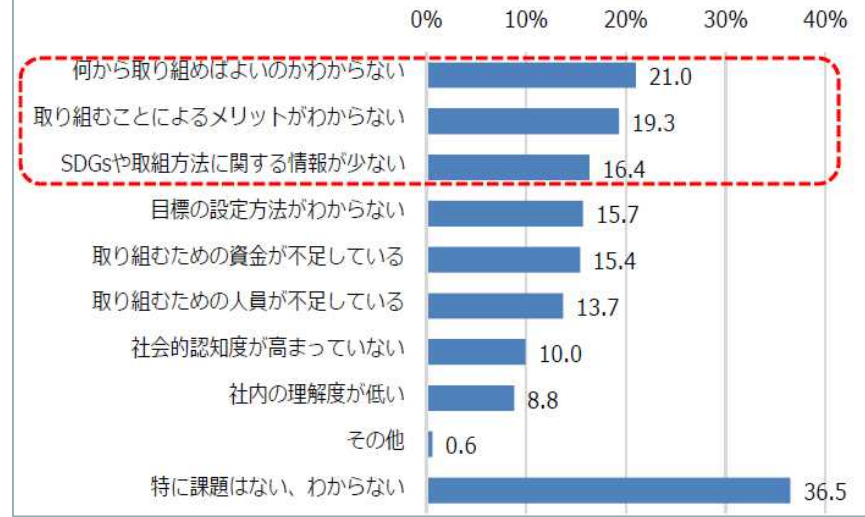
「みなとSDGsパートナー登録制度」の創設

- 「みなと」をフィールドとして事業を展開する企業等を対象とする登録制度を創設
 - 自社の事業活動とSDGsの関連性について身近な所から「気づき」を促す。
 - SDGsに資する取組を「見える化」する。
- SDGsの普及促進と達成に向けた取組の更なる推進を図り、ひいては我が国港湾及び港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展に貢献

SDGsに対する認知度(業種別) (N=2,000)

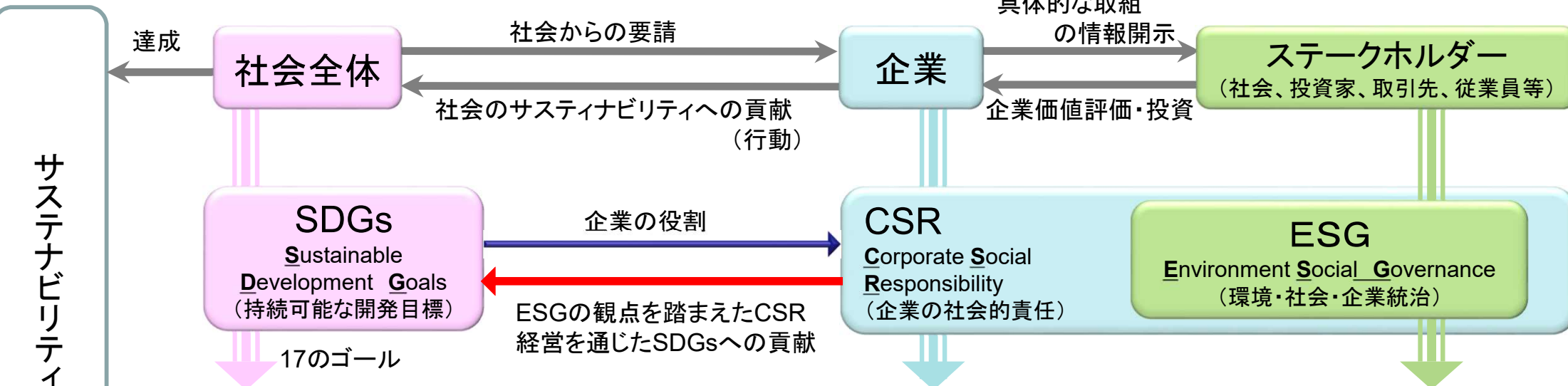


SDGs達成に資する取組に向けた課題 (N=2,000)



出典:「中小企業のSDGs推進に関する実態調査(2022年3月)」
(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

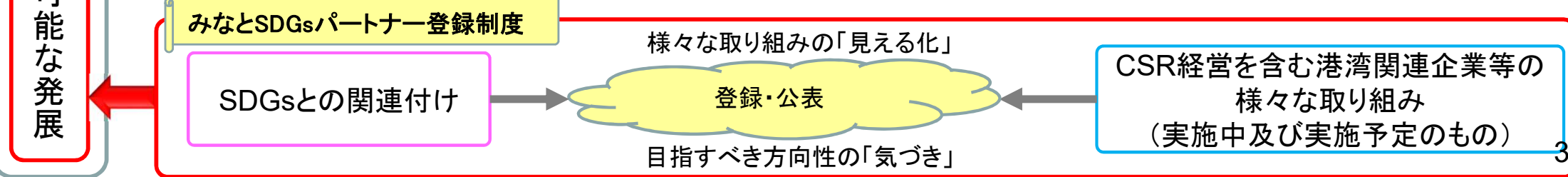
SDGs、CSR/ESGと「みなとSDGsパートナー登録制度」の関係について



サステナビリティの確保

港湾の持続可能な発展

SDGsの区分	ESGの観点を踏まえたCSR経営の取組(例)	ESG区分
	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した施工 〔・港湾工事のCN化の取組、海洋環境の保全・改善の取組〕 建設廃棄物の削減と再利用促進 再生可能エネルギー事業への取組 	E (環境)
	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進 労働安全衛生の確保 インフラ整備を通じた社会貢献 	S (社会)
	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの強化 リスクマネジメントの強化 コンプライアンスの徹底 	G (企業統治)

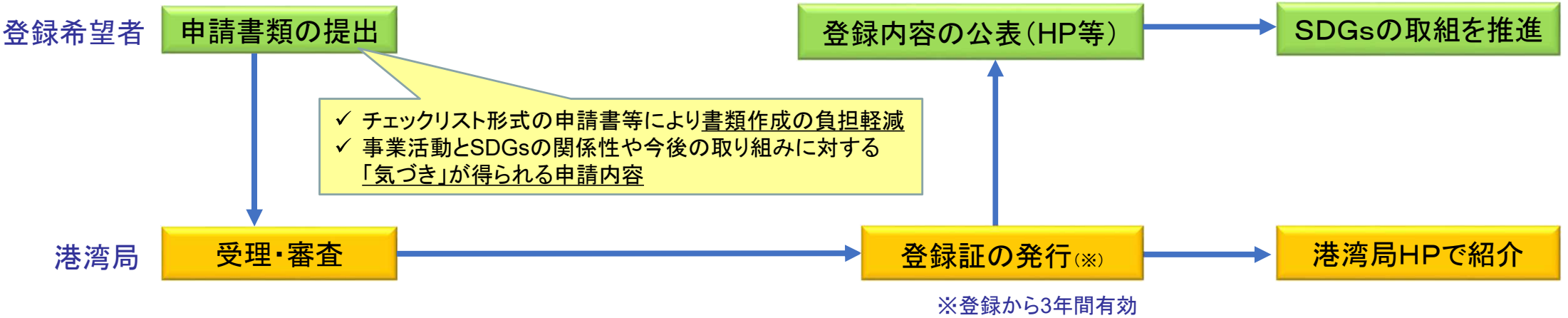


みなとSDGsパートナー登録制度の概要(その2)

募集対象者

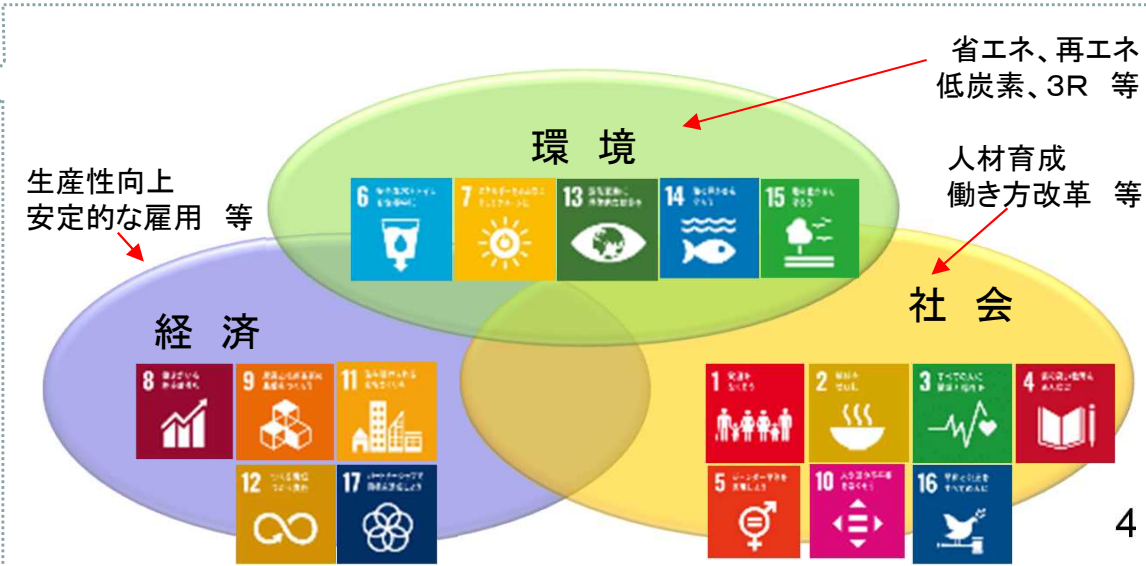
- 港湾の整備、利用、保全、管理、運営に関する事業活動を行う企業、法人、団体、個人事業主
- SDGsの達成に向けた取組を実施している、又は取り組む意欲がある者

手続きの流れ



評価項目等

- 港湾の持続可能な発展に資する観点から、経済、環境、社会の3つの分野で自己の取組を評価し、各分野において1つ以上の取組があることを要件とする。
- 幅広い統合的な対応が求められることから、複数の分野にまたがる取組も想定される。
- 透明性と説明責任を果たすため、達成状況について定期的な(年1回)報告及び公表を求める。
→SDGsウォッシュ(見せかけ)の回避



みなとSDGsパートナー登録制度の概要(その3)

想定される主なメリット

- 登録証の交付、シンボルマークの使用許可
- 港湾局ホームページで事業者の取り組みを紹介
- 事業者のブランディング・イメージ向上
- 人材確保・育成、従業員のモチベーションアップ
- 経営リスク管理
- 新たな事業機会の創出
- ステークホルダーとの連携

シンボルマーク



※デザインコンセプト
 ガントリークレーンは港湾の中でもひととき目立つ存在であり、“みなと”の風景として多くの人々に強い印象を与える施設である。
 ガントリークレーンの下に17色に輝く穏やかな波とコンテナ船を配置し、“みなと”において営まれる諸活動の象徴として図案化した。

登録証(イメージ)



募集スケジュール

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| 令和4年6月29日 | 交通政策審議会港湾分科会にて本制度の趣旨等について報告 |
| ⇒その後速やかに | 制度紹介、募集要項等を掲載したホームページを開設 |
| 令和4年7月上旬～9月上旬 | 登録希望者の募集 |
| 令和4年9月下旬※ | 登録者の決定・公表、登録証の交付 → 以降、四半期に1回募集 |

※ 国連機関等が主導し、SDGsが採択された9/25(Global Goals Day)を含む約1週間(2022年は9/16～25)を「SDGs週間(Global Goals Week)」と定めたもので、世界各地で普及活動や啓発イベント等が開催されているため、このタイミングに合わせて公表する予定。

【参考】SDGs達成に向けた取組に関する各種制度について

登録・認証等制度

制度名	実施主体対象	対象	内容
地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン (※次ページに参考資料あり)	内閣府地方創生推進室	地方公共団体	地方公共団体が登録・認証団体として、地域事業者等によるSDGsへの取組の「見える化」を行うための「地方創生SDGs登録・認証等制度」を構築するに当たって、整備すべき事項についての考え方を示すことで、その取組を促進することを目的とするもの。
横浜市SDGs認証制度 “Y-SDGs”	横浜市	SDGs達成に向けて貢献する意思を持つ事業者	SDGs達成に向けて一定の取組を行っている事業者について、取組状況に応じて3つの区分で認証するもの。最上位、上位の認証を受けた事業者は、総合評価落札方式の評価項目となる他、事業資金の融資対象となる。
新潟県SDGs推進建設企業登録制度	新潟県	県内に主たる営業所を有する建設業者、及び建設コンサル等の建設関連業者	SDGs達成のための取組を行う建設企業の増加を図るとともに、SDGs達成に向けた建設産業が果たす役割の重要性について広く県民に周知し、建設産業の魅力向上につなげることを目的とする。 登録された企業・団体には、登録マークを提供し、ホームページによる公表などで支援する。

表彰制度

制度名	実施主体対象	対象	内容
ジャパンSDGsアワード	首相官邸・外務省	日本に拠点のある企業・団体等	SDGs達成に向けて優れた取組を行う企業・団体等を、全国務大臣からなるSDGs推進本部が表彰する制度。最も優れた1案件をSDGs推進本部長表彰とし、その他4案件程度を副本部長表彰としている。
ESGファイナンス・アワード	環境省	企業、投資家、銀行、証券会社、保険会社、評価機関、業界団体等	ESG金融や環境・社会事業に積極的に取り組み、環境・社会に優れたインパクトを与えた投資家・金融機関等や、企業価値向上と環境への正の効果を生み出している企業の取組を評価・表彰するもの。投資家部門、融資部門など5部門が設定されている。
2019北九州SDGs未来都市アワード	北九州市	市内の学校・団体・企業	SDGs/ESGの普及に貢献し、SDGs達成に寄与する活動を展開している学校・団体・企業を表彰するもの。年代別部門(小中学校、高校、大学、一般)と企業別部門があり、年代別部門には賞状のほか、副賞5万円も贈呈される。

【参考】地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドラインにおいて示された制度モデルについて

✓ 内閣府地方創生推進室が策定した「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」において、地域特性や制度目的等に応じて3種類の制度モデルが用意されている。(状況に応じて複数の制度モデルを併用することも想定される。)

	宣言	登録	認証
特徴	事業者等による意思表示のみであるため、SDGs達成に資する取組の普及初期の段階に適する。(間口は広いが実行性は低い。)	事業者等の取組の自己評価が必要であるため、一定程度SDGs達成に資する取組が普及した段階に適する。(間口、実行性共に中程度)	資金調達の判断材料としての活用が想定されるため、審査が厳格。相当程度SDGs達成に資する取組が普及している段階に適する。(実行性は高いが間口は狭い。)
概要	事業者等がSDGs達成に資する取組を行う意思を宣言する	事業者等がSDGs達成に資する取組の実施を表明・自己評価し登録する	第三者が事業者等のSDGs達成に資する取組を評価し、認証する
目的	SDGs達成に資する取組を行っている、又は今後行おうとする事業者等の奨励	SDGs達成に資する取組を行っている事業者等の奨励	SDGs達成に資する取組を行っている事業者に対する金融機関等の支援機会の拡大
採用事例	大阪府、静岡市 等	川崎市、鶴岡市 等	横浜市、さいたま市 等

みなとSDGsパートナー登録制度の性質(宣言、登録)